



2019年7月16日

各 位

会 社 名 岡藤ホールディングス株式会社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 小 崎 隆 司
(コード番号：8705)

問 合 せ 先

役 職 ・ 氏 名 取 締 役 増 田 潤 治
電 話 03-5543-8705

当社と日産証券株式会社の経営統合に向けた資本提携に関するお知らせ

当社と日産証券株式会社（代表取締役社長 二家英彰 以下「日産証券」といいます。）は、2019年2月13日付「当社と日産証券株式会社の経営統合に関する基本合意書の締結について」にて公表のとおり、両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意書を締結し、その後協議を行なっていますが、本日開催の当社の取締役会において、本経営統合の実現に向けた過程として、当社が日産証券の親会社であるユニコムグループホールディングス株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、日産証券の株式の一部を譲り受けることを通じて資本提携（以下「本資本提携」といいます。）を実施することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本資本提携の背景及び目的等

当社は、岡藤商事株式会社（現・連結子会社、以下「岡藤商事」といいます。）が、株式移転の方法により、同社の完全親会社として設立し、2005年4月にジャスダック証券取引所（大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現・東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場いたしました。

他方で、日産証券は、1948年の創業以来、「顧客本位」と「地域密着」を経営方針とし、金融商品取引業者及び商品先物取引業者として、金融情勢及び顧客の投資ニーズに対して迅速かつ適切に対応すべく、M&Aによる業容の拡大、地域補完を行ってまいりました。

当社及び日産証券は、両社の企業価値を向上すべく、2018年5月21日付「日産証券株式会社との資本業務提携、第三者割当により発行される新株式の発行及び自己株式の処分並びに主要株主等の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、2018年6月7日付で当社の日産証券に対する第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を通じた資本業務提携を実施しております。

また、2018年7月には、日産証券の関連会社である日産証券プランニング株式会社（現・岡藤日産証券プランニング株式会社）に出資し、法人事業の協業を進めております。これに加えて、2019年2月8日付「顧客移管（トランスファー）に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社である岡藤商事の主たる事業である商品先物取引事業のうち、インターネット取引について日産証券に顧客移管（トランスファー）を実施いたしました。

さらに当社及び日産証券は、より混迷の度合いを深めるであろう商品先物取引業界や金融商品取引業界の中で生き残っていくためには、それぞれが個々に対応するよりも、一つのグループと

して対応する方が、収益力の向上および業務効率の向上といったメリットを最大限に享受することができるのではないかと判断し、2019年2月13日付で基本合意書を締結し、本経営統合に向けて検討を行なってまいりました。

両社は、現在においても、基本合意書に基づき本経営統合に向けた協議を継続しており、本経営統合の方法、本経営統合後の体制、今後の日程等について、本経営統合によるシナジー効果を最大限に実現するべく、引き続き検討を進めてまいります。

このような状況の中、両社の資本関係および人的関係をより緊密かつ強固にし、本経営統合をより円滑かつ確実に進めていくことを目的として、本日、本資本提携を実施することといたしました。

2. 資本提携の内容

当社は、ユニコムグループホールディングス株式会社から、日産証券の普通株式 200,000 株を譲り受けることで、資本提携を実施いたします。なお、本資本提携と関連して、当社から日産証券に対する取締役の派遣を実施しております(当社取締役杉本卓士が 2019 年 6 月 27 日付けで日産証券の取締役に就任しております。)

(参考) 資本提携の概要

取得期日	2019年8月1日(予定)
取得株式数	普通株式 200,000 株

(注) 取得後の当社の持株比率(自己株式を除く。)は 2.39%となる見込みであります。

(注) 取得価額については、ユニコムグループホールディングス株式会社との協議により非公開としておりますが、妥当性を確保するため、第三者機関による財務・法務調査結果等を基に、真摯な交渉の上で決定しております。

なお、取得価額は当社の 2019 年 3 月末現在における資本金の 10%に相当する額未満の額であります。

3. 両社の概要

(1) 商号	岡藤ホールディングス株式会社	日産証券株式会社
(2) 事業内容	傘下グループ各社の経営管理及びそれに付帯する業務	第一種及び第二種金融商品取引業 商品先物取引業 他
(3) 設立年月日	2005年4月1日	1948年1月13日
(4) 本店所在地	東京中央区新川二丁目12番16号	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小崎 隆司	代表取締役社長 二家 英彰
(6) 資本金の額	3,507百万円 (2019年3月31日現在)	1,500百万円 (2019年3月31日現在)
(7) 発行済株式数	10,965,047株 (2019年3月31日現在)	8,993,524株 (2019年3月31日現在)
(8) 事業年度の末日	3月31日	3月31日
(9) 従業員	179名(連結) (2019年3月31日現在)	300名(単体) (2019年3月31日現在)
(10) 主要取引銀行	りそな銀行 三井住友銀行	みずほ銀行 日証金信託銀行
(11) 大株主及び持株比率(自己株式を除く。)	日産証券(株) 18.65% 岡三にいがた証券(株) 5.69% 大東建託(株) 4.65% ユニオンツール(株) 4.64%	ユニコムグループホールディングス(株) 99.99% (2019年3月31日現在)

	(株) 廣濟堂 3.64% 岡藤ホールディングス従業員持 株会 2.42% 三菱UFJモルガン・スタン レー証券(株) 2.31% 三東(株) 1.84% 加藤 貴久 1.84% (株)岡三証券グループ 1.58% (2019年3月31日現在)	
(12) 当事会社間の関係等	資本関係：日産証券は、当社の普通株式 2,000,000 株及び当社の連結子会社である岡藤日産証券プランニング株式会社の普通株式 880 株を保有しております。	
	人的関係：日産証券の取締役 1 名が当社の取締役を兼務しております。また、当社の取締役 1 名が日産証券の取締役を兼務しております。	
	取引関係：当社の連結子会社である岡藤日産証券プランニング株式会社と日産証券との間で金融商品取引及び商品先物取引の仲介取引をしております。	
	関連当事者への該当状況：日産証券は、当社の主要株主であるため、当社の関連当事者に該当します。	

(13) 最近3年間の業績

決算期	岡藤ホールディングス株式会社 (連結)			日産証券株式会社 (単体)		
	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
純資産	3,141	2,998	3,485	8,538	9,212	9,083
総資産	40,602	28,637	34,520	36,091	36,535	33,877
1株当たり純資産 (円)	360.19	340.25	321.74	1,021.36	1,101.96	1,086.50
営業収益	2,840	2,737	2,666	5,645	6,393	5,271
営業利益又は 営業損失 (△)	△698	△189	15	142	181	△84
経常利益又は 経常損失 (△)	△678	△153	37	269	297	51
親会社株主に帰属す る当期純利益又は 当期純損失 (△)	△858	△176	168	311	332	153
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 (△) (円)	△99.97	△20.35	16.24	37.21	39.77	18.32
1株当たり配当金 (円)	3.00	0.00	3.00	12.00	20.00	6.00

4. 本資本提携の日程

取締役会決議日	2019年7月16日
株式譲渡契約締結日	2019年7月16日
株式の譲受日	2019年8月1日（予定）

5. 今後の見通し

本資本提携が当社の連結業績に与える影響につきましては軽微である見通しですが、本経営統合の一環として、中長期的には当社の企業価値の向上に資するものと考えております。

なお、当社および日産証券は、2019年2月13日付「当社と日産証券株式会社の経営統合に関する基本合意書の締結について」にて公表しておりますとおり、両社の協業関係を深化させ、その経営資源を最大限活用することにより、業務効率の向上を図り、より強固な経営基盤を確立するとともに、商品先物取引業界および金融商品取引業界での確固たる地位を確保し、より競争力の高い総合金融グループの構築を推進することを目的として、本経営統合に向けて基本合意書を締結しておりますが、引き続き、2020年6月末までの最終合意を目指して本経営統合に向けた協議を継続しております。

また、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上